エネルギーも産直の時代へ
──パルシステムグループによる「電力の産消提携」の展開──

主席研究員　河原林孝由基

1　パルシステムが考える産直とは

パルシステムグループ(以下「パルシステム」)は、関東地方を中心に商品や環境政策などの考え方を共有する１都11県の地域生協・子会社とその連合会組織による生協ネットワークである。会員生協の組合員総数は193万世帯(2016年３月末現在)、産直事業を柱に組合員の暮らしのパートナーとして幅広い業務を展開している。

「産直四原則」(第１表)を定め、農産物の取引や交流事業を行っており、とくに第４原則はパルシステムの産直の考え方をよく表している。

農薬の使用制限やトレーサビリティなど食の安全・安心確保を目的に消費者の視点から産直事業を展開する団体は少なくない。パルシステムでは、そこからもう一歩踏み出し、組合員が消費者の立場を超えて、同じ「生活者」として生産者とつながるという視点を付与している。最初は自身の食の安全・安心を追求する組合員も、生産者との交流を通して産地の現状を理解し、関心は食卓の先にある地域の課題へと向けられていく。「作る人」と「食べる人」がともに健康で安心な暮らしを実現するため、理解し合い、利益もリスクも分かち合える関係を築いていくことを第一に考えるのである。

第1表　パルシステムの産直四原則

1.生産者、産地が明らかであること
2.生産方法や出荷基準が明らかで生産の履歴がわかること
3.環境保全型・資源循環型農業をめざしていること
4.生産者や組合員相互の交流ができること

資料　パルシステムのHPより引用

2　農産物も産直・電気も産直

このような産直に対する考えは、食品と同様に組合員の暮らしに不可欠な電気についても産直であるべき、と考える自然な流れを生み出していく。折しも、11年３月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は、その流れを一層加速させることになる。

生活協同組合パルシステム東京を中心に取組みが始まり、13年４月に全国の生協に先駆けて新電力事業をスタートさせた。同生協の子会社が新電力事業者となり、手始めに会員生協の事業所・施設向けに再生可能エネルギー(以下「再エネ」)で発電した電気の供給を開始した。

14年秋には山形県置賜地域(JA山形おきたま管内)で長年の農産物の産直取引や産地交流がきっかけとなり、電気の購入先として地域の再エネ発電所との提携が実現した。同地域で野川土地改良区が運営主体となり、農業用水路を利用した小水力発電所が完成し、農産物と電気のダブル産直が実現したのである。産直米の産地、山形県置賜地域との交流では同生協には「親子二代にわたってのファンという組合員や職員がいる」そうだ。

このように、現在、パルシステムでは400近い産地と農産物の産直を行っており、そのうち160団体と「パルシステム生産者・消費者協議会」を構成し、組合員との交流や栽培・生産技術の向上等に自主的に取り組んでいる。そういった交流や学習の広がりとともに、同じ「生活者」として食をはじめエネルギーでも都市と農村の共生・共創を目指して展開している。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

3　ついに組合員の家庭にも電気が届く

昨年４月の電力小売全面自由化により組合員の家庭にも発電産地の電気を供給することが可能となった。それまで生活協同組合パルシステム東京の子会社が担っていた新電力事業をグループの子会社(株)パルシステム電力に発展的に継承し、グループ全体に広げて取り組むこととした。

発電産地の電気を組合員の家庭に届けることは容易ではない。小売電気事業者((株)パルシステム電力)は、電力の需要と供給を計画と常に一致させる「同時同量」の義務を負う。計画外の電力の需要量や供給量の増減は、市場などで購入や売却の調整を図ることになる。また、一般家庭では夕食から就寝にかけての時間帯が一日で最も多くの電力を消費するが、わが国の再エネ電源種別で圧倒的多数を占める太陽光発電では日中しか発電できず、需給のインバランス(不均衡)を起こしてしまう。

これには、パルシステムでいち早く新電力事業を手掛けた経験・ノウハウが生きてくる。高度な需給調整を可能とし、安定的な再エネ電源の確保のため電源構成の多様化を図っている。産直ブランド“までっこ鶏”(鶏肉)の(株)十文字チキンカンパニー（岩手県)で鶏糞バイオマス発電所が稼働したことで、24時間出力が安定した大規模な電源を確保することができた。これも産直の絆が生きた証しである。

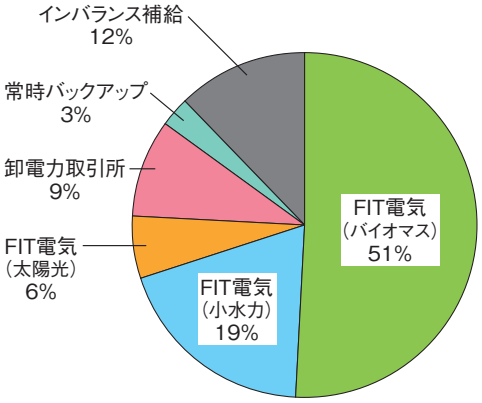
これにより、昨年10月より東京地区を中心に組合員世帯に電気の販売を開始(1,000世帯ほどと契約済、17年３月末現在)し、現在、販売先をグループ全体の地域へと広げている。第２表に代表的な発電産地との提携状況を示しておく。

第2表　代表的な発電産地

	再エネ種類	地域	提携発電所	発電出力	農産物の主な産直品目
13年度	木質バイオマス発電	山形県村山市	やまがたグリーンパワーバイオマス発電所	1,560kW	
14	小水力発電	山形県長井市	野川土地改良区のがわデンデン小水力発電所	192kW	米、ぶどう
15	太陽光発電	千葉県香取市	佐原農産物供給センターパルシステムのおひさまシェアリング	49kW	野菜全般、いちご
16	鶏糞バイオマス発電	岩手県軽米町	十文字チキンカンパニーバイオマス発電所	4,878kW	鶏肉

資料　パルシステム提供資料を基に作成、以下同じ

第1図　「パルシステムでんき」の電源構成（2016年度実績暫定値）



FIT電気(再生エネルギー)比率:75.8%

4　電気の質を問う社会に

電気料金は従来の一般的な家庭の料金(東京電力「従量電灯Ｂ」)に「発電産地応援金」108円(税込)/月がプラスされる点が、パルシステムの電気に対する考え方を端的に表している。「発電産地応援金」は、再エネ電気の生産者に届けられ、新たな発電所の建設準備や発電所の運転経費等に活用され、発電産地を下支えする。それが、パルシステムが提供する電気の大部分が再エネであることにもつながっている(第１図)。

「何を買うかで世の中を変えることができる」という信念のもと、パルシステムでは電力の産消提携により、電気も選択できる社会の実現を目指しているのである。

（かわらばやし　たかゆき）